

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社エス・サイエンス

【英訳名】 S Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 品田 守 敏

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 甲 佐 邦 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 甲 佐 邦 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期累計期間	第95期 第1四半期累計期間	第94期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	396,048	345,831	1,795,229
経常損失 (千円)	145,734	4,752	226,057
四半期(当期)純損失 (千円)	148,271	7,316	200,084
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	1,020,698,682	1,020,698,682	1,020,698,682
純資産額 (千円)	1,923,158	1,862,383	1,856,342
総資産額 (千円)	2,828,421	2,760,845	2,942,499
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	0.14	0.00	0.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.9	67.4	63.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。
4 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は経済政策による円安の効果等により、輸出企業の収益は改善傾向にありますが、輸入物価の上昇により生活必需品の物価上昇など、個人消費ならびに景気が本格的に回復していくかどうかは未だ先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当第1四半期累計期間の業績は、売上高3億45百万円（前年同期12.6%減）、営業損失1億2百万円（前年同期営業損失1億13百万円）、経常損失4百万円（前年同期経常損失1億45百万円）、四半期純損失7百万円（前年同期四半期純損失1億48百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ニッケル事業

前年同期に比べ販売数量が減少したことにより、売上高は1億69百万円（前年同四半期1億89百万円、10.4%減）となり、また、収益性の低下による簿価切下額を売上原価に計上したため、セグメント損失（営業損失）は3百万円（前年同四半期セグメント損失9百万円）となりました。

不動産事業

当第1四半期累計期間は、賃貸料収入による売上高が5百万円（前年同四半期6百万円、15.9%減）となりました。セグメント損失（営業損失）は2百万円（前年同四半期セグメント損失8百万円）となりました。

教育事業

新規生徒の確保と退会防止に努めましたが、生徒数の減少により前年同期を下回り、売上高は1億70百万円（前年同四半期1億99百万円、14.6%減）、セグメント損失（営業損失）は16百万円（前年同四半期セグメント損失15百万円）となりました。

環境事業

売上を計上することはできませんでした。セグメント損失（営業損失）は332千円（前年同四半期セグメント損失93千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ2億3百万円減少し、18億19百万円となりました。これは主に有価証券の減少等によるものです。

固定資産は前事業年度末に比べ21百万円増加し、9億41百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価評価等によるものです。

負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ88百万円減少し、3億48百万円となりました。これは

主に未払消費税等の減少等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ99百万円減少し、5億50百万円となりました。これは主に長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ6百万円増加し、18億62百万円となりました。これは四半期純損失の計上及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,020,698,682	1,020,698,682	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	1,020,698,682	1,020,698,682		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日 ~ 平成25年6月30日		1,020,698,682		5,000,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,742,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,005,173,000	1,005,173	同上
単元未満株式	普通株式 783,682		同上
発行済株式総数	1,020,698,682		
総株主の議決権		1,005,173	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が90,000株(議決権90個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式698株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 番13号	14,742,000		14,742,000	1.44
計		14,742,000		14,742,000	1.44

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、14,743,198株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.64%
売上高基準	
利益基準	6.82%
利益剰余金基準	0.05%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。なお、売上高基準及び利益基準は第1四半期累計期間の数値によっております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	326,983	290,441
受取手形	² 109,896	² 101,416
売掛金	157,071	122,585
営業未収入金	14,592	7,516
有価証券	264,715	109,065
販売用不動産	¹ 776,067	¹ 776,067
商品	65,628	66,003
製品	74,292	125,359
仕掛品	2,650	1,960
原材料	9,911	1,012
前渡金	-	14,442
前払費用	20,852	15,318
未収入金	82,004	49,460
預け金	115,767	136,071
その他	7,168	6,693
貸倒引当金	4,676	3,929
流動資産合計	2,022,925	1,819,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	683,458	686,189
減価償却累計額	369,371	373,198
建物(純額)	314,086	312,991
構築物	29,778	29,778
減価償却累計額	27,420	27,459
構築物(純額)	2,358	2,318
機械及び装置	188,502	188,502
減価償却累計額	188,228	188,246
機械及び装置(純額)	274	255
車両運搬具	16,490	19,567
減価償却累計額	14,577	15,033
車両運搬具(純額)	1,912	4,534
工具、器具及び備品	157,872	163,795
減価償却累計額	150,120	151,364
工具、器具及び備品(純額)	7,751	12,430
リース資産	13,827	21,555
減価償却累計額	5,809	6,722
リース資産(純額)	8,017	14,832
建設仮勘定	4,981	4,700

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
有形固定資産合計	339,383	352,063
無形固定資産		
借地権	14,678	14,678
ソフトウェア	2,342	2,100
電話加入権	12,852	12,852
ソフトウェア仮勘定	1,154	1,154
無形固定資産合計	31,027	30,785
投資その他の資産		
投資有価証券	378,092	391,505
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	116,473	112,095
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	22,314	22,314
長期前払費用	6,406	6,141
長期未収入金	24,669	24,830
破産更生債権等	32,319	32,319
その他	15,175	15,763
貸倒引当金	70,088	70,258
投資その他の資産合計	549,163	558,511
固定資産合計	919,573	941,360
資産合計	2,942,499	2,760,845
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,446	16,012
1年内返済予定の長期借入金	50,000	100,000
リース債務	3,555	5,506
未払金	43,397	60,728
未払費用	25,861	22,881
未払法人税等	30,068	10,808
未払消費税等	69,178	202
前受金	15,809	358
前受収益	1,075	1,075
預り金	130,708	128,249
賞与引当金	1,679	2,290
流動負債合計	436,779	348,113
固定負債		
長期借入金	546,000	446,000
リース債務	8,837	13,841
退職給付引当金	11,195	5,953

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成25年 6月30日)
役員退職慰労引当金	43,140	44,178
受入敷金保証金	11,251	11,251
繰延税金負債	64	116
資産除去債務	28,888	29,007
固定負債合計	649,377	550,348
負債合計	1,086,157	898,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,438,188	4,445,504
利益剰余金合計	4,438,188	4,445,504
自己株式	331,750	331,753
株主資本合計	1,790,383	1,783,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,959	79,319
評価・換算差額等合計	65,959	79,319
純資産合計	1,856,342	1,862,383
負債純資産合計	2,942,499	2,760,845

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	396,048	345,831
売上原価	384,685	322,198
売上総利益	11,362	23,633
販売費及び一般管理費	125,303	126,291
営業損失()	113,940	102,657
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,014	1,644
受取賃貸料	5,918	5,918
有価証券評価益	-	1,410
有価証券売却益	-	87,985
貸倒引当金戻入額	185	432
その他	897	584
営業外収益合計	9,016	97,975
営業外費用		
売上割引	66	39
有価証券評価損	39,873	-
その他	871	30
営業外費用合計	40,810	70
経常損失()	145,734	4,752
特別損失		
事業撤退損	416	441
特別損失合計	416	441
税引前四半期純損失()	146,151	5,194
法人税、住民税及び事業税	2,120	2,122
法人税等合計	2,120	2,122
四半期純損失()	148,271	7,316

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 販売用不動産

当第1四半期会計期間に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当第1四半期会計期間末残高に含まれる借入金利息算入額ははありません。

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	21,495千円	29,500千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	7,554千円	7,004千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	189,676	6,816	199,555		396,048
計	189,676	6,816	199,555		396,048
セグメント損失()	9,858	8,712	15,298	93	33,963

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	33,963
全社費用(注)	79,977
四半期損益計算書の営業損失()	113,940

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	169,779	5,728	170,324		345,831
計	169,779	5,728	170,324		345,831
セグメント損失()	3,267	2,182	16,174	332	21,956

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	21,956
全社費用(注)	80,701
四半期損益計算書の営業損失()	102,657

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

第1四半期累計期間

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	0.14	0.00
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	148,271	7,316
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	148,271	7,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,005,959	1,005,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

株式会社エス・サイエンス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第95期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。